

2022年4－6月期四半期別GDP速報（1次速報値）  
における推計方法の変更等について

令和4年7月26日  
内閣府経済社会総合研究所  
国民経済計算部

1. 供給側推計の6月の補外方法の変更

2022年6月値の補外に際しては、新型コロナウイルス感染症等の影響により、従来の補外方法ではとらえきれない基礎統計の動きが予見される。

このため、表1に示す分類は、推計時点で利用可能な業界統計・業界大手企業のデータ等の動きにより6月値を補外する。

それ以外の分類は、従来どおりの補外推計とする。

(表1)

小(91)分類		欠落月補外方法
11	と畜・畜産食料品	乳製品について、数量は「牛乳乳製品統計」（農林水産省）の「飲用牛乳等」「乳飲料」「チーズ」等の乳製品の前年比伸び率を「鉱工業指数」（経済産業省）のウェイトで統合したものをを用いる。価格については、従来どおり、国内企業物価指数（以下「CGPI」という。）「乳製品」を用いる。 なお、その他は従来どおりの補外を行う。
16	飲料 （細品目で推計）	酒類について、数量は大手企業のビール類（ビール、発泡酒等）及びRTD（缶チューハイ等）の販売データを用いる。価格は従来どおり、CGPI「酒類」を用いる。 なお、その他は従来どおりの補外を行う。
65	鉄道輸送	JR各社の鉄道営業収入等データを用いる。
66	道路輸送	道路旅客輸送のうち、ハイヤー・タクシーについて、数量は国土交通省資料 <sup>1</sup> に掲載されている輸送人員、価格は消費者物価指数（以下「CPI」という。）「タクシー代」を用いる。 また、バスについて、数量は同資料の貸切バス業の実働率及び乗合バスの輸送人員のデータ、価格はCPI「高速バス代」「一般路線バス代」を用いる。 なお、その他は従来どおりの補外を行う。
68	航空輸送	数量は大手企業の月次輸送人員及び貨物重量を用いる。価格は従来どおり、企業向けサービス価格指数「国際航空旅客輸送」「国内航空旅客輸送」「国際航空貨物輸送」「国内航空貨物輸送」を用いる。
69	その他の運輸	旅行業は、国土交通省資料（66に同じ）に掲載されている、主要旅行業者総取扱額を用いる。 なお、その他は従来どおりの補外を行う。

<sup>1</sup> 国土交通省「新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響について」（令和4（2022）年6月末時点まとめ）  
（<https://www.mlit.go.jp/kikikanri/content/001491639.pdf>）

71	宿泊業 (細品目で推計)	宿泊サービスについて、数量は「宿泊旅行統計」(観光庁)の延べ宿泊者数、価格はCPI「宿泊料」を用いる。 なお、その他は従来どおりの補外を行う。
72	飲食サービス (細品目で推計)	「外食産業市場動向調査」(日本フードサービス協会)の業態別の売上高を用いる。
89	娯楽サービス	競輪・競馬等の競走場・競技団、映画館は、業界団体へのヒアリングによる売上高を用いる。 ゴルフ場及びゴルフ練習場等は、大手企業の売上高を用いる。 パチンコホール、公園・遊園地は、「特定サービス産業動態統計」(経済産業省)の2022年4月、5月の前年同月比を用いて、6月値を補外する。 フィットネスクラブは、「特定サービス産業動態統計」の2019年6月 <sup>2</sup> の前月比を用いて、2022年6月値を補外する。

## 2. 季節調整

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、2022年1-3月期四半期別GDP速報(1次速報値)において設定したダミー変数<sup>3</sup>に加え、2022年4-6月期四半期別GDP速報(1次速報値)において、表2のとおり加法型異常値処理のダミー変数を設定する。

なお、速報期間(2021年1-3月期)以降の処理は、暫定的な処理であり、こうしたダミー変数を残すか否かについては、第一次年次推計期間である2020年1-3月期から10-12月期に設定しているダミー変数の再検討と合わせて、2022年7-9月期四半期別GDP速報(2次速報値)において再度検証する。

(表2)

系列(名目及び実質)	X-12-ARIMAにおけるダミー変数
国内家計最終消費支出のうち、耐久財	A02022.2
政府個別消費支出	A02022.2

<sup>2</sup> 新型コロナウイルス感染症の影響を受けていないと考えられる年のうち直近年である2019年6月の前月比を用いる。

<sup>3</sup> 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した2020年1-3月期以降2021年10-12月期までのダミー変数の設定については、「2021年10-12月期四半期別GDP速報(1次速報値)における推計方法の変更等について」(令和4年1月26日)の表3及び表4を参照。

([https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryou/2022/pdf/announce\\_20220126.pdf](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryou/2022/pdf/announce_20220126.pdf))

また、2022年1-3月期におけるダミー変数の設定については、「2022年1-3月期四半期別GDP速報(1次速報値)における推計方法の変更等について」(令和4年4月25日)の表2を参照。

([https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryou/2022/pdf/announce\\_20220425.pdf](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryou/2022/pdf/announce_20220425.pdf))

### 3. 新型コロナワクチンの供給及びその接種について

2021年2月より日本への供給及び接種が開始された新型コロナワクチンについては、2021年1-3月期以降と同様に、購入費用はその供給時点において政府最終消費支出（中間投入）に、接種費用は接種時点において政府最終消費支出（現物社会移転（市場産出の購入））に記録する。具体的には、表3の対応を行う。

（表3）

需要項目	対応
政府最終消費支出（中間投入）	ワクチンの確保に要する予備費に基づき、国外メーカーとの総契約見込回数 <sup>4</sup> とワクチンの供給予定回数 <sup>5</sup> から当期のワクチンの購入費用を推計。
政府最終消費支出（現物社会移転（市場産出の購入））	ワクチンの接種単価と当期の接種実績回数 <sup>6</sup> から接種にかかる医療費を推計。

### 4. 企業物価指数の2020年基準改定への対応

2022年6月3日に既報のとおり<sup>7</sup>、日本銀行より公表された2020年基準「企業物価指数（CGPI）」（2020年1月分から2022年4月分までの遡及結果、2022年5月分、6月速報）をデフレーター<sup>7</sup>の推計及び供給側の推計に反映させる。

<sup>4</sup>（米）ファイザー社、（英）アストラゼネカ社、（米）モデルナ社、（米）ノババックス社との契約見込回数

<sup>5</sup> 厚生労働省「新型コロナワクチンの供給の見通し」ほか

([https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine\\_supply.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_supply.html))

<sup>6</sup> 首相官邸「新型コロナワクチンについて」(<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/vaccine.html>)

<sup>7</sup> 2020年基準企業物価指数（CGPI）への対応予定について（令和4年6月3日）

([https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryuu/2022/pdf/announce\\_20220603.pdf](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryuu/2022/pdf/announce_20220603.pdf))

## 5. R&D（研究・開発）の産出額について

R&Dの市場生産者分の産出額は、直近の第一次年次推計値をベンチマークとしつつ、直近で利用可能となる「全国企業短期経済観測調査」（短観）（日本銀行）における研究開発投資額等に基づき推計を行っている<sup>8</sup>。

また、非市場生産者である対家計民間非営利団体分及び一般政府分のR&D産出額は、直近の第一次年次推計値を、トレンドで延長推計して当年度値を求めた上で、前年度のパターンで四半期分割して推計している。

今期の四半期別GDP速報における2021年度（令和3年度）及び2022年度（令和4年度）中の各四半期におけるR&Dの産出額（市場生産者分計）の推計値<sup>9</sup>は、表4のとおりとなる。

（表4）市場生産者（民間企業・公的企業合計）分のR&D産出額

年度／四半期	金額 (兆円)	対前年度（同期）比 伸び率（%）
2021年度	15.0	3.8
4－6月期	3.6	3.5
7－9月期	3.7	3.4
10－12月期	3.8	4.0
1－3月期	3.9	4.1
2022年度	15.9	6.2
4－6月期	3.8	6.2
7－9月期	3.9	6.2
10－12月期	4.0	6.2
1－3月期	4.1	6.2

（注）名目、控除可能な消費税額を含むグロス値。四半期は原系列。

また、2022年度（令和4年度）中の各四半期におけるR&Dの産出額（非市場生産者分計）の推計値は、表5のとおりとなる。

（表5）非市場生産者（対家計民間非営利団体・一般政府合計）分のR&D産出額

年度／四半期	金額 (兆円)	対前年度（同期）比 伸び率（%）
2022年度	3.7	0.0
4－6月期	0.9	0.0
7－9月期	0.9	0.0
10－12月期	0.9	0.0
1－3月期	0.9	0.0

（注）名目、控除可能な消費税額を含むグロス値。四半期は原系列。

（以上）

<sup>8</sup> 2021年7－9月期四半期別GDP速報（2次速報値）から、短観を用いた推計に変更。

<sup>9</sup> 2021年度の推計値は、短観の2022年6月調査における研究開発投資額の2021年度実績を反映、2022年度の推計値は、短観の同調査における研究開発投資額の2022年度計画を反映。